

平成25年3月期 第1四半期決算短信【日本基準】(連結)



平成24年8月7日

上場会社名  **富士ソフト株式会社** 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 内藤 達也 TEL (045) 650-8811(代)

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	34,950	11.5	1,922	352.9	1,820	535.9	316	—
24年3月期第1四半期	31,338	△4.4	424	536.4	286	243.1	△239	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 492百万円 (93.5%) 24年3月期第1四半期 254百万円 (△35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10 08	—
24年3月期第1四半期	△7 51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	151,519	85,248	49.2
24年3月期	155,744	85,188	48.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 74,623百万円 24年3月期 74,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	67,000	1.8	2,700	28.4	2,380	53.5	1,080	307.8	34 41
通 期	137,000	2.3	6,000	20.0	5,700	25.1	2,800	64.3	89 22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定：無
子会社の移動）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	34,746,000株	24年3月期	34,746,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,361,393株	24年3月期	3,361,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	31,384,669株	24年3月期1Q	31,885,048株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(6) 重要な後発事象.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1). 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や堅調な個人消費に支えられ、緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州の債務危機に伴う世界的な信用不安の広がりや新興国経済の減速、慢性的な円高により、国内景気の先行きは引き続き不透明な状態にありました。

当業界におきましては、日本企業による海外企業のM&Aをはじめとする海外展開の活発化や経営効率化に向けて、IT投資は少しずつではありますが、改善の兆しが見えてまいりました。

当社グループは、平成23年4月からの5ヵ年計画をスタートさせておりますが、このような経済環境の下、当期より3ヵ年の中核戦略を「高付加価値事業構造への挑戦と創造」に定め、既存事業分野の強化を図るとともに、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに企業価値の向上に努めてまいりました。

事業活動につきましては、組込系（通信系・機械系等）及び業務系（金融系・製造系等）を中心とするソフトウェア開発の受注が好調でありました。また、動画や画像、ドキュメントファイルなどのコンテンツをiPad/iPhone用に配信し、セキュリティ機能や利便性の充実したサービス「more NOTE」の提供を開始いたしました。さらに、当社第42回定時株主総会におきまして、iPadを使用した議決権投票システムを構築し、積極的にアプリケーションの開発にも取り組んでまいりました。ロボットテクノロジーにおきましても、高齢化社会の到来で介護用ロボットの需要が高まる中、当社開発のヒューマノイド・ロボット“PALRO”（パルロ）の医療・介護施設での導入を進めてまいりました。

グローバルビジネスにつきましては、当社、台湾Institute for Information Industry、Open Embedded Software Foundationの3者において、Android搭載製品の評価・検証をはじめとする組込み製品分野のビジネス展開を本格化することに合意し、覚書を締結いたしました。また、通信機器やデジタル家電メーカーの成長の著しい韓国において、事業の拡大を図るため、平成24年7月5日にソウル支店を開設いたしました。同日、当社連結子会社のサイバネットシステム株式会社におきましても、韓国の自動車及び自動車部品メーカー向けにソリューションサービスを展開するため、サイバネットシステム 코리아株式会社の営業を開始いたしました。さらに、当社連結子会社のヴィンキュラム ジャパン株式会社は、アセアン地域への事業展開のため、ヴィンキュラム マレーシア株式会社を設立し、平成24年7月1日にマレーシアにおける事業を開始いたしました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は349億50百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、売上増加や売上原価率の改善、経費効率化により、販売費及び一般管理費は64億16百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は19億22百万円（前年同期比352.9%増）、経常利益は18億20百万円（前年同期比535.9%増）となりました。

一方、収益改善に伴う法人税等の計上により、四半期純利益は3億16百万円（前年同期は四半期純損失2億39百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業につきましては、組込系における自動車関連、業務系における社会インフラ系やインターネットビジネス関連、単体及び株式会社ヴィクサスの大型の更新需要が売上を牽引しました。また、アウトソーシング事業におきましては、単体及びヴィンキュラム ジャパン株式会社、証券系子会社でシステムの保守・運用が堅調に推移しました。その他のS I事業におきましても、サイバネットシステム株式会社におけるCAEのライセンス保守契約更新、サイバーコム株式会社のネットワーク・サーバー構築が増収となったため、売上高は328億74百万円（前年同期比12.6%増）となり、経費効率化等の推進により営業利益は17億17百万円（前年同期比684.7%増）となりました。

※ S I事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

（単位：千円）

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	32,874,460	112.6
組込系ソフトウェア開発	9,406,910	107.2
業務系ソフトウェア開発	13,317,070	125.7
アウトソーシング事業	3,580,224	102.8
その他（プロダクト・ハード販売等）	6,570,254	103.4

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は4億69百万円(前年同期比5.0%減)となり、入居事務所の入れ替え等の影響から、営業利益は1億87百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

③その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により、売上高は16億6百万円(前年同期比1.8%減)となり、営業利益は17百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,515億19百万円(前連結会計年度末差42億24百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が460億56百万円(前連結会計年度末差29億63百万円減)、固定資産が1,054億63百万円(前連結会計年度末差12億61百万円減)であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が256億88百万円(前連結会計年度末差26億76百万円減)になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、投資その他の資産のうち、投資有価証券が147億19百万円(前連結会計年度末差6億35百万円減)になったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は662億71百万円(前連結会計年度末差42億84百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が371億35百万円(前連結会計年度末差32億8百万円減)、固定負債が291億35百万円(前連結会計年度末差10億76百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、借入金の返済により短期借入金が44億23百万円(前連結会計年度末差44億46百万円減)になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が206億99百万円(前連結会計年度末差11億29百万円減)になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は852億48百万円(前連結会計年度末差60百万円増)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から49.2%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月9日公表の「平成24年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	13,420,233	11,983,913
受取手形及び売掛金	28,364,690	25,688,174
有価証券	162,451	158,265
商品	340,712	380,267
仕掛品	1,662,709	2,610,441
原材料及び貯蔵品	31,801	31,193
その他	5,085,336	5,253,112
貸倒引当金	△48,067	△48,873
流動資産合計	49,019,867	46,056,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,073,078	56,923,159
減価償却累計額	△19,463,874	△19,665,471
建物及び構築物(純額)	37,609,203	37,257,687
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	234,769	40,430
その他	16,873,661	16,921,083
減価償却累計額	△10,793,169	△10,990,950
その他(純額)	6,080,492	5,930,132
有形固定資産合計	74,340,210	73,643,995
無形固定資産		
のれん	3,240,007	3,396,284
ソフトウェア	5,871,387	5,859,825
その他	223,543	226,244
無形固定資産合計	9,334,938	9,482,354
投資その他の資産		
投資有価証券	15,355,586	14,719,839
その他	7,747,228	7,670,455
貸倒引当金	△53,547	△53,513
投資その他の資産合計	23,049,268	22,336,781
固定資産合計	106,724,416	105,463,131
資産合計	155,744,284	151,519,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	7,902,452	7,360,868
短期借入金	8,869,200	4,423,134
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,762,860	9,263,260
未払費用	7,281,840	9,470,972
未払法人税等	1,275,506	1,019,262
役員賞与引当金	193,032	58,565
工事損失引当金	53,258	27,697
その他	5,995,448	5,501,240
流動負債合計	40,343,599	37,135,001
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	21,829,430	20,699,754
退職給付引当金	5,118,621	5,246,822
役員退職慰労引当金	395,628	369,148
その他	2,863,697	2,820,274
固定負債合計	30,212,378	29,135,999
負債合計	70,555,978	66,271,000
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	35,421,262	35,423,793
自己株式	△6,669,954	△6,670,035
株主資本合計	83,390,562	83,393,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,796	386,327
繰延ヘッジ損益	24,294	4,101
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定	△261,647	△109,295
その他の包括利益累計額合計	△8,699,644	△8,769,954
新株予約権	95,620	97,363
少数株主持分	10,401,767	10,528,206
純資産合計	85,188,306	85,248,628
負債純資産合計	155,744,284	151,519,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,338,202	34,950,111
売上原価	24,254,831	26,611,735
売上総利益	7,083,370	8,338,376
販売費及び一般管理費	6,658,929	6,416,067
営業利益	424,441	1,922,308
営業外収益		
受取利息	1,484	8,845
受取配当金	32,518	53,065
助成金収入	81,715	21,695
その他	83,618	44,572
営業外収益合計	199,337	128,178
営業外費用		
支払利息	184,916	126,908
持分法による投資損失	111,969	80,435
為替差損	32,676	10,030
その他	7,964	12,909
営業外費用合計	337,527	230,283
経常利益	286,250	1,820,203
特別利益		
投資有価証券売却益	40,997	279
特別利益合計	40,997	279
特別損失		
投資有価証券評価損	89,099	—
事業所閉鎖損失	—	5,546
特別損失合計	89,099	5,546
税金等調整前四半期純利益	238,148	1,814,936
法人税、住民税及び事業税	347,066	953,251
法人税等調整額	△17,400	379,253
法人税等合計	329,666	1,332,505
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純 損失(△)	△91,518	482,431
少数株主利益	147,823	166,064
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△239,342	316,366

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△91,518	482,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,468	△224,567
繰延ヘッジ損益	△19,803	△37,436
為替換算調整勘定	163,922	278,918
持分法適用会社に対する持分相当額	374	△6,871
その他の包括利益合計	345,962	10,043
四半期包括利益	254,443	492,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,786	246,056
少数株主に係る四半期包括利益	225,657	246,417

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,207,818	494,060	29,701,878	1,636,324	31,338,202	—	31,338,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,622	189,084	199,707	208,910	408,617	(408,617)	—
計	29,218,440	683,144	29,901,585	1,845,235	31,746,820	(408,617)	31,338,202
セグメント利益又は損失 (△)	218,910	221,138	440,049	△14,525	425,523	(1,082)	424,441

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,082千円には、セグメント間取引消去△1,082千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。その結果、従来の方と比較してセグメント利益はそれぞれ「S I 事業」が79,465千円、「ファシリティ事業」が55,854千円増加し、「その他」は630千円減少しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,874,460	469,467	33,343,928	1,606,183	34,950,111	—	34,950,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,504	189,794	196,298	206,076	402,375	(402,375)	—
計	32,880,965	659,261	33,540,226	1,812,260	35,352,487	(402,375)	34,950,111
セグメント利益	1,717,804	187,358	1,905,162	17,222	1,922,384	(76)	1,922,308

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△76千円には、セグメント間取引消去△76千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1 連結子会社株式の譲渡

当社は、業界動向を踏まえたグループ戦略見直しの一環として、平成24年7月31日に富士ソフトケーシーエス株式会社の全株式を株式会社だいこう証券ビジネスに譲渡し、経営資源の最適化をはかりました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは基本戦略として「JPPGG」(※)を掲げ、事業を展開しております。

グループ戦略につきましては、事業シナジーを最大限発揮できるよう選択と集中を進めるとの観点で検討してまいりました。

今般、証券分野においては、業界動向を踏まえたグループ戦略見直しの一環として、経営資源の最適化をはかり、富士ソフトケーシーエス株式会社の株式を譲渡することに至りました。

※JPPGG…「受託ビジネス基盤の強化(J)」、「プライム化の推進(P)」、「プロダクト化の推進(P)」、「グローバル化の推進(G)」、「グループ力の強化(G)」

② 譲渡先の名称：株式会社だいこう証券ビジネス

③ 譲渡実行日：平成24年7月31日

④ 異動する子会社の概要

名称：富士ソフトケーシーエス株式会社

事業内容：基幹証券システムのアウトソーシング業務サービスの提供

取引内容：当該会社に対し、当社所有の建物を賃貸しており、また資金の借入を行っております。

⑤ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数： 6,715株 (所有割合 79.0%)

譲渡株式数： 6,715株 (譲渡価額 2,170百万円)

譲渡後の所有株式数： 0株 (所有割合 0.0%)

2 当社子会社間の合併

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、当社子会社である富士ソフトサービスビューロ株式会社と富士ソフトSSS株式会社が合併することを決議しました。

① 合併の目的

九州地区の顧客の拡大とBPO事業の強化を目的としております。

② 合併の日程

合併効力発生日：平成24年10月1日(予定)

③ 合併の方式

富士ソフトサービスビューロ株式会社を存続会社とする、吸収合併方式により行います。